

貸借対照表

平成31年 3月31日 現在

 北陸計器工業株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,857,685	流 動 負 債	315,887
現金及び預金	275,677	買掛金	40,102
売掛金	242,970	未払金	1,701
製品	17,106	未払費用	173,744
原材料	34,323	未払法人税等	64,049
短期貸付金	1,292,426	未払消費税等	30,191
前払費用	6,658	預り金	6,099
その他	794		
貸倒引当金	△12,271		
固 定 資 産	1,827,807	固 定 負 債	617,862
有 形 固 定 資 産	739,573	退職給付引当金	595,480
建物	164,407	役員退任慰労引当金	22,382
構築物	9,838		
機械装置	95,590		
車両運搬具	11,901		
工具器具備品	32,776		
土地	425,059		
無 形 固 定 資 産	7,893		
電話加入権	102		
その他	7,790		
投資その他の資産	1,080,341		
投資有価証券	581,486		
長期貸付金	908		
繰延税金資産	286,835		
その他	211,110		
		負 債 合 計	933,750
		(純 資 産 の 部)	
		株 主 資 本	2,759,964
		資本金	30,000
		利益剰余金	2,729,964
		その他利益剰余金	2,729,964
		設備改善積立金	600,000
		事業構造改善積立金	900,000
		別途積立金	100,000
		繰越利益剰余金	1,129,964
		評価・換算差額等	△8,221
		その他有価証券評価差額金	△8,221
		純 資 産 合 計	2,751,743
資 産 合 計	3,685,493	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,685,493

※当期純利益226,896千円

個 別 注 記 表

平成30年 4月 1日から

平成31年 3月31日まで

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係わる事項に関する注記
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券の評価基準及び評価方法
 - a. 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）を採用しています。
 - b. その他有価証券
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。
 - ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - a. 製品・仕掛品
売価還元法を採用しています。
 - b. 原材料
先入先出法を採用しています。
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
定率法を採用しています。
 - ② 無形固定資産
定額法を採用しています。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については法人税法の法定繰入率により計上しています。
 - ② 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しています。
 - ③ 役員退任慰労引当金
役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。

- (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しています。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を
当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の区分に表示している。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末日における発行済株式の数

普通株式 3,000株

4. その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

以 上